

CONTENTS

編集方針	1	調 達	45
報告期間/報告範囲	2	生産(温暖化防止)	47
環境経営のビジョン	3	生産(省資源・リサイクル)	49
報告組織の概要/創業の精神/経営理念/ 環境綱領	5	生産(汚染予防)	51
サステナビリティチャート	7	輸 送	53
地球環境と社会との関係(Three P & Balance)	9	販売・メンテナンス	55
社会と事業との関係(コメットサークル)	11	リサイクル	58
環境経営の推進と活動領域	13	ステークホルダー2. 社会	
2002年度のトピックス	15	環境社会貢献	63
		環境コミュニケーション	69
環境経営推進の仕組み		ステークホルダー3. パートナー	
環境経営推進体制	22	パートナーとの関わり	72
環境マネジメントシステム	23	ステークホルダー4. 社員	
環境経営情報システム	25	環境教育・啓発	73
環境負荷の把握(エコバランス環境会計)	27	安全衛生	75
環境会計	29	リコーグループの主要事業拠点	77
ステークホルダー1. 地球環境		サイト別データ	79
2004年度までの環境行動計画と2002年度 の成果	33	リコーグループの環境保全活動の歩み	81
環境技術・製品開発	35	2002年度リコーグループの環境保全活動	82
環境技術・製品開発(省エネルギー)	38	環境報告原則/「リコーグループ 環境経営 報告書2002」のアンケート結果	83
環境技術・製品開発(省資源・リサイクル)	41	第三者検証	84
環境技術・製品開発(汚染予防)	43		

リコーグループは自社の持続可能性を高めるとともに、持続可能な社会づくりに貢献していくため、2003年1月、環境保全を包含する社会的責任領域に関連する部門を統括する「CSR室」を設立しました。

CSR室の設立に伴う報告領域の変更

これまで環境経営報告書に掲載していた社会的責任領域の報告については、CSR室が主体となり別途発行する報告書で行います。これに伴い、環境経営報告書ではリコーグループの環境経営に関わる活動の報告を行っていきます。

環境経営報告書2003の編集方針

当報告書は、リコーグループの「環境経営」の考え方、推進方法、事例などをわかりやすく体系的に情報開示し、ステークホルダーの方々とのコミュニケーションを図り、環境経営に反映させることを目的に作成しています。この目的を明確にするために、2002年版より名称も「環境経営報告書」と改めました。

対象読者

リコー製品をお使いいただくお客様、取引先様、事業所近隣の地域の皆様、株主・投資家、格付・評価機関、環境専門家、企業の環境担当者、研究者、学生、行政、NPO、社員など、リコーグループの環境経営に関する、現在および将来的なステークホルダーの方々を対象読者として編集しました。

グローバルな情報開示

環境問題は国境を超えたグローバルな問題であり、事業や環境社会貢献活動を行う各国や地域での、地元に着目した活動が重要です。そのため当報告書では、グローバルなパートナーシップに基づく環境経営活動を報告しています。

経済的側面に関する情報開示

リコーグループでは、経営の全ての分野に「環境」の視点を取り入れて、環境経営を実現するための改善を図っています。そのため、各部門やグループ全体の活動による環境保全効果と経済効果を把握し、「環境会計」による情報開示を行っています。

報告期間 / 報告範囲

当報告書は、リコーグループの2002年度(2002年4月1日～2003年3月31日)の環境経営についての報告書です。

環境負荷データおよび環境会計データ：2002年度記事、年表などの記述：原則として2002年度

ただし、重要な環境後発事象*については注記により記載しています。

* 環境後発事象とは、年度末日後報告書を作成する日までに発生した事象で、次期以後の環境経営の状況に影響を及ぼすものをいいます。重要な環境後発事象を開示することは、企業の将来の環境経営の状況を理解するための補足情報として有用です。

環境負荷および環境会計は、リコーグループの日本極、米州極、欧州極、中国極、アジア・パシフィック極における主要拠点のデータを集計しています。データの集計範囲と、「報告組織の概要」「主要事業拠点」その他の記事中で説明しているリコーグループの範囲とは一部異なります。また、当報告書で「リコー」と記述している場合は、リコーグループではなく、日本の(株)リコーを意味します。

報告範囲の拡大

環境負荷データおよび環境会計データの収集範囲は、環境マネジメントシステムの構築を完了しているリコーの事業所およびグループ会社を対象としています。2002年度は、日本極の販売会社・非生産会社および欧州極の販売会社の一部に報告範囲を拡大しました。

報告期間中に発生した組織の重要な変化

2003年1月、中国極地域統括会社Ricoh China Co.,Ltd.が発足しました。

報告書の発行履歴と今後の予定

1996年度のデータを開示した1997年版報告書を発行して以来毎年継続的に発行しています。2003年版は6月に発行しました。2004年版は、2004年6月に発行予定です。

企業情報の入手方法

環境保全情報 <http://www.ricoh.co.jp/ecology/>
社会貢献情報 <http://www.ricoh.co.jp/kouken/>(日本語のみ)
IR(株主・投資家向け)情報 <http://www.ricoh.co.jp/IR/>
アプライアンス*(使いやすさ)情報
<http://www.ricoh.co.jp/appliance/>(日本語のみ)

*「アプライアンス」「APPLIANCE」は日本における(株)リコーの商標です。

環境負荷データおよび環境会計データの収集範囲

日本極

(株)リコー生産系事業所
厚木事業所、秦野事業所、沼津事業所、御殿場事業所、福井事業所、池田事業所、やしろ工場

(株)リコー非生産系事業所
青山本社事務所、大森事業所、大森第二事業所、銀座事業所、システムセンター、新横浜事業所、サービスパーツセンター、中央研究所、ソフトウェア研究所、戸田技術センター、応用電子研究所

リコーグループ主要生産会社
東北リコー(株)、迫リコー(株)、リコーユニテック(株)、リコー光学(株)、リコー計器(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)、リコーエレメックス(株)

リコーグループ主要非生産会社
リコーロジスティクス(株)、リコーテクノシステムズ(株)、販売会社50社、(株)NBSリコー

環境会計データのみ
パーツコンポーネントシステム(株)

米州極

生産会社
Ricoh Electronics, Inc.(アメリカ)

非生産会社
Ricoh Corporation(アメリカ)、販売会社2社

欧州極

生産会社
Ricoh UK Products Ltd.(イギリス)
Ricoh Industrie France S.A.(フランス)

非生産会社
Ricoh Europe B.V.(オランダ)、販売会社16社

中国極

生産会社
Ricoh Asia Industry(Shenzhen)Ltd.(中国)

アジア・パシフィック極

生産会社
Taiwan Ricoh Co.,Ltd.(台湾)

非生産会社
Ricoh Asia Pacific Pte.Ltd.(シンガポール)
Ricoh Hong Kong Ltd.(香港)